



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月9日

上場会社名 ぷらっとホーム株式会社 上場取引所 東
コード番号 6836 URL <https://www.plathome.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 友康
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員兼管理本部長 (氏名) 福留 正邦 TEL 03-5213-4376
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の業績 (2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	706	4.1	△90	—	△89	—	△94	—
2023年3月期第3四半期	678	△22.5	△101	—	△97	—	△105	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△62.63	—
2023年3月期第3四半期	△78.09	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	627	368	58.8
2023年3月期	713	463	65.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 368百万円 2023年3月期 463百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—		
2024年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,055	6.1	△80	—	△57	—	△62	—	△40.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	1,529,900株	2023年3月期	1,529,900株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	13,030株	2023年3月期	13,030株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	1,516,870株	2023年3月期3Q	1,345,770株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 四半期決算補足説明資料は、2024年2月9日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたことなどにより、経済活動は回復基調にあります。一方、国際情勢の悪化による世界的な供給不足や、円安による原材料や資材価格の上昇、物価の上昇が続いています。さらに令和6年能登半島地震による経済への影響など、依然として先行き不透明な状況が続いています。

当社は、IoT (Internet of Things:モノのインターネット) の黎明期より当事業に注力してきました。従来からIoTの利用を推進してきた企業では研究・実証の段階を終え、実運用が始まっており、今後は多くの自治体や一般企業、事業体においてさらに導入が進み、市場が拡大していくものと考えられます。新型コロナウイルス感染症の感染拡大以来、その影響と世界的な半導体の供給不足、さらに原材料価格の高騰により、IoT市場においても経済活動・企業活動の停滞が見られました。しかし、一方では産業界全般にわたるデジタルトランスフォーメーション(DX)が加速し、技術革新を新時代の競争力の源泉とした経済・社会システムの再構築への投資が各国で始まっています。これは当社の強みであるネットワークとIoT技術をさらに展開する機会でもあります。

このような状況のもとで、当社は「自由で安全なコネクテッドワールドの実現」をミッションとして、コアコンピタンスであるネットワーク技術をベースとしたIoT事業を中核に、事業の拡大と推進を行っており、当事業年度から、従来より積み重ねてきたOS、ネットワーク、IoTについての知見や技術を最大限に活用し、従来型のハードウェア中心の事業形態からソフトウェア・サービスを中心とする事業形態への転換を加速する戦略をとっております。

現事業領域であるIoT事業については、顧客のニーズや課題に対してより高度かつ柔軟に応えるため、システムインテグレーターやディストリビューターなどのパートナー企業との連携を従来にも増して強化しています。また、市場の拡大と顧客ニーズの多様化へ対応するため、当事業年度には「EasyBlocks (イージーブックス) Network Reporter」を仮想プラットフォーム上へ導入する仮想アプライアンスの提供を開始し、自社製品群のソフトウェア化を本格化させました。IoT製品については、強化されたIoT用のソフトウェアを搭載した製品「OpenBlocks (オープnblox) IoT FX1/E」の出荷を開始するとともに、ネットワーク製品については、アプライアンス製品である「EasyBlocks」の新製品を順次発表するなど、開発に注力しております。

また、新事業領域であるデータ伝送・流通分野を今後の事業の柱の一つと位置付け、IoTを活用した新しいインターネットの領域、いわゆる「Web3」(ブロックチェーン上で、暗号資産等のトークンを媒体として「価値の共創・保有・交換」を行う経済)への参入を目指した取り組みを進めています。データ伝送・流通分野については、ブロックチェーンを利用したIoTのデータ流通に関する特許を既に複数取得し、また、慶應義塾大学SFC研究所と共同でIoTシステムとブロックチェーン・システムを連動させるための現実的なプロトコルの研究を行っています。

さらに、地域産の日本酒の輸出拡大を図る輸出物流ネットワーク構築を目的とする協議会「日本酒輸出増プラットフォーム実証推進協議会」を当社を含む6社で設立しました。この実証プロジェクトでは、当社のIoT、Web3技術を活用し、従来技術では実現できなかった物流の効率化・高品質化・最終需要家への高付加価値化を実現することを目指して実証事業を行っております。このプロジェクトには、協議会メンバー以外にも有力企業が参加しており、農林水産省の輸出物流構築緊急対策事業における補助金交付事業に採択されました。

当第3四半期累計期間は、前事業年度第2四半期以降に顕著となった半導体部品の供給不足の影響が解消されていないものの、全体の売上高及び売上総利益は前年同期に対して増加しました。

販売費及び一般管理費は、上述の実証プロジェクト関連費用が13百万円増加したものの、ソフトウェア・サービス型の事業形態への転換を進める中で抑制的に運用し、全体としては少額の増加となりました。これにより営業損失及び経常損失は前年同期より減少しました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は706百万円(前年同期比27百万円・4.1%増加)、営業損失は90百万円(前年同期は営業損失101百万円)、経常損失は89百万円(前年同期は経常損失97百万円)、四半期純損失は94百万円(前年同期は四半期純損失105百万円)となりました。

なお、上述の実証プロジェクトは3月末に一旦終了する予定であり、プロジェクト関連費用に対して翌事業年度初めに補助金を申請し、交付されることを見込んでおります。

品目別の売上高動向につきましては、次のとおりであります。

(自社製品コンピューター)

マイクロサーバーについては、アプライアンス製品の売上高が増加しましたが、半導体不足による部材供給滞りの影響が続いていることに加え、前年同期にあった第一世代製品(従来製品)の大口出荷の減少により売上高は前年同期に対して少額の増額にとどまりました。この結果、自社製品コンピューター全体の売上高は、332百万円(前年同期比2百万円・0.6%増加)となりました。また、売上総利益率は37.3%(前年同期は34.3%)となりました。

(コンピューター関連商品)

一般商材は、半導体部品の不足により遅延していた商品の入荷が再開されたため、コンピューター関連商品全体の売上高は前年同期を上回る193百万円(前年同期比23百万円・13.8%増加)となりました。また、売上総利益率は22.9%(前年同期は23.5%)となりました。

(サービス・その他)

自社製品コンピューターの販売の増加が小幅であったことに伴い、保守やI o Tサービスなどの関連するサービスの売上高も前年同期に比べ小幅の増額にとどまりました。この結果、サービス・その他全体の売上高は180百万円(前年同期比2百万円・1.2%増加)となりました。また、売上総利益率は60.1%(前年同期は59.8%)となりました。

なお、上記の各品目に含まれるI o T事業(マイクロサーバー製品、サービス)に係る売上高及び売上総利益は前年同期並みとなり、売上高は418百万円(前年同期比0百万円・0.2%増加)、売上総利益は204百万円(前年同期比11百万円・6.0%増加)となりました。一方、製品のソフトウェア化・サービス化を進めたことにより、売上総利益率は48.9%(前年同期は46.2%)と向上しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産につきましては、現金及び預金の減少89百万円、売掛金及び契約資産の減少38百万円、部材供給不足への対応として在庫を補充したことによる棚卸資産の増加51百万円等により前事業年度末に比べ86百万円減少し、627百万円となりました。

負債につきましては、買掛金が18百万円増加しましたが、賞与引当金の減少8百万円等により前事業年度末に比べ8百万円増加し、258百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失の計上により前事業年度末に比べ94百万円減少し、368百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の2024年3月期の業績予想につきましては、2023年11月10日付当社「2024年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」及び「第2四半期累計期間業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正並びに特別損失の計上に関するお知らせ」において公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	225,188	135,976
売掛金及び契約資産	168,477	130,257
商品及び製品	20,026	30,072
仕掛品	—	638
原材料	227,490	268,671
その他	23,437	12,919
流動資産合計	664,619	578,535
固定資産		
投資その他の資産	49,147	49,147
固定資産合計	49,147	49,147
資産合計	713,767	627,683
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,512	86,127
未払法人税等	1,939	907
前受金	105,498	96,851
賞与引当金	17,771	9,279
製品保証引当金	412	287
その他	20,428	28,475
流動負債合計	213,562	221,927
固定負債		
退職給付引当金	27,942	28,487
資産除去債務	8,500	8,500
固定負債合計	36,442	36,987
負債合計	250,004	258,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	523,973	523,973
利益剰余金	△137,442	△232,436
自己株式	△22,767	△22,767
株主資本合計	463,762	368,768
純資産合計	463,762	368,768
負債純資産合計	713,767	627,683

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	678,858	706,503
売上原価	419,082	429,752
売上総利益	259,775	276,750
販売費及び一般管理費	360,850	367,341
営業損失(△)	△101,075	△90,590
営業外収益		
受取配当金	583	509
保険配当金	232	—
為替差益	2,724	—
その他	110	108
営業外収益合計	3,651	618
営業外費用		
為替差損	—	10
営業外費用合計	—	10
経常損失(△)	△97,423	△89,982
特別損失		
減損損失	6,032	4,103
特別損失合計	6,032	4,103
税引前四半期純損失(△)	△103,455	△94,086
法人税等	1,636	907
四半期純損失(△)	△105,092	△94,993

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当第3四半期会計期間末において借入金は無く現金及び預金135百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社は、経常損益の黒字化を実現し、成長軌道を実現するため、ネットワーク製品とI o T事業に集中的に経営資源を投入する方針を継続します。これまでに培ったソフトウェアに関する知見と資産を活用して収益化に取り組むことに加えて、前事業年度に半導体不足により事業が停滞した経験を踏まえ、部材供給の制約のないソフトウェア・サービスを事業の柱として収益の安定化・向上を図るべく、事業転換を今後一層加速してまいります。

また、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標「SDGs : Sustainable Development Goals」についても、当社製品により貢献してまいります。

そこで、引き続き以下の課題に取り組んでまいります。

①自由で安全なコネクテッドワールドの実現

当社はSDGsが採択される以前から環境問題に向き合いISO14001を取得し、その解決に向けて取り組んできました。当社の提供する省スペース、省電力のマイクロサーバー製品と、データ流通を実現する通信技術により、フィジカルワールドとサイバーワールドを結び付け、より利便性の高い社会の実現、より安全な社会の実現、より豊かなくらしづくりの実現に取り組んでまいります。

②拡大するI o T市場と社会のデジタル化への対応

産業界全般にわたるデジタルトランスフォーメーション(DX)はますます加速していますが、I o Tは社会のデジタル化に不可欠であり、今後その裾野はさらに拡大することが見込まれます。

前事業年度は半導体不足により、顧客の需要に応えることができませんでした。半導体不足の影響はまだ続いているものの、当社は確実な調達と早期の生産・出荷に注力し、お待ちいただいていた顧客の設置計画に合致するよう順次着実に出荷してまいります。

また、開発を加速して完成し処理性能を高めた第二世代製品により、顧客に長期的により安心して使っていただける安定的な製品の供給を行います。この製品をベースとして、顧客の用途に合わせて機能の付加を容易とした製品を開発しており、よりニーズに合った高機能の製品を提供し、さらに広い分野・用途の需要に応えた事業展開を行い、収益の安定化を図ります。

③ソフトウェア・サービス収益の強化

当社はこれまでのハードウェア中心の事業形態から、ソフトウェア・サービス中心の事業形態への転換を進めております。

現事業領域の取り組みとして、Open Blocksやアプライアンス製品に搭載され、製品の付加価値を高めている自社開発ソフトウェアの事業を強化し、ソフトウェアを源泉とした収益化を強化してまいります。マイクロサーバーに専用アプリケーションを搭載したアプライアンス製品は、サポートサービスも含めて顧客に長期間ご利用いただいております。アプライアンス製品を収益化の柱の一つと位置付けてさらなる充実に努めております。これらの製品の開発と販売をさらに強化・充実するとともに、当社ソフトウェアやサービスの強みを活かした収益化に取り組めます。

また、新領域においても、ソフトウェアやサービスの強みを活かした収益化に取り組めます。当社は2016年度からI o Tの推進に向けたブロックチェーン技術への取り組みを開始し、2019年にI o Tデータ伝送・交換基盤を発表し、2020年にブロックチェーンを利用したI o Tデータ取引に関する特許を取得、2021年にはその特許を利用したI o Tデータ取引基盤「PTPF」を発表しました。その後も慶應義塾大学SFC研究所とI o Tデータ交換の標準プロトコルの共同研究を行うなど、技術の開発に努めてきました。これらの研究・開発を踏まえて、I o Tによる、新しいサービス領域へ参入します。

Web3にかかわる領域は、その分野が広範であるばかりか関係者が複雑化し事業規模が非常に大きくなることが予想されることから、当社が自ら事業を行うことに加え適切な事業の推進形態を整え、またそれぞれの分野に強みを持つ事業者とアライアンス戦略をとってまいります。

当社は、これらの活動により、高い収益力とスケラビリティを備えた、ソフトウェア・サービス型の事業形態への転換を実行してまいります。

④財務基盤の充実

当社は財務基盤の強化と手元資金流動性の確保を検討してまいりましたが、この解決のため、前事業年度は新株式発行により99百万円の資金調達を行いました。当社は今後の事業形態の転換やそれによる事業拡大などの必要に応じて資金調達を実施し、さらに財務基盤を充実・強化することを検討してまいります。

⑤社会への貢献

当社のパートナー戦略は、持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化するものであり、SDGsの目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」を実現します。また、当社の技術力により、産業界におけるIoT化が促進されることから、産業と技術革新の基盤を創出することを実現します(SDGs目標9)。さらに、大型で電力を消費するサーバーに代替する製品として当社が製造販売する製品は小型かつ電力消費量低減を実現しており、製造者としての「つくる責任つかう責任」(SDGs目標12)を全うします。その他、当社の事業展開による教育現場やビル、都市などへの当社製品の導入により、顧客とともにカーボンニュートラルに取り組み、SDGsを実現し、社会に貢献してまいります。